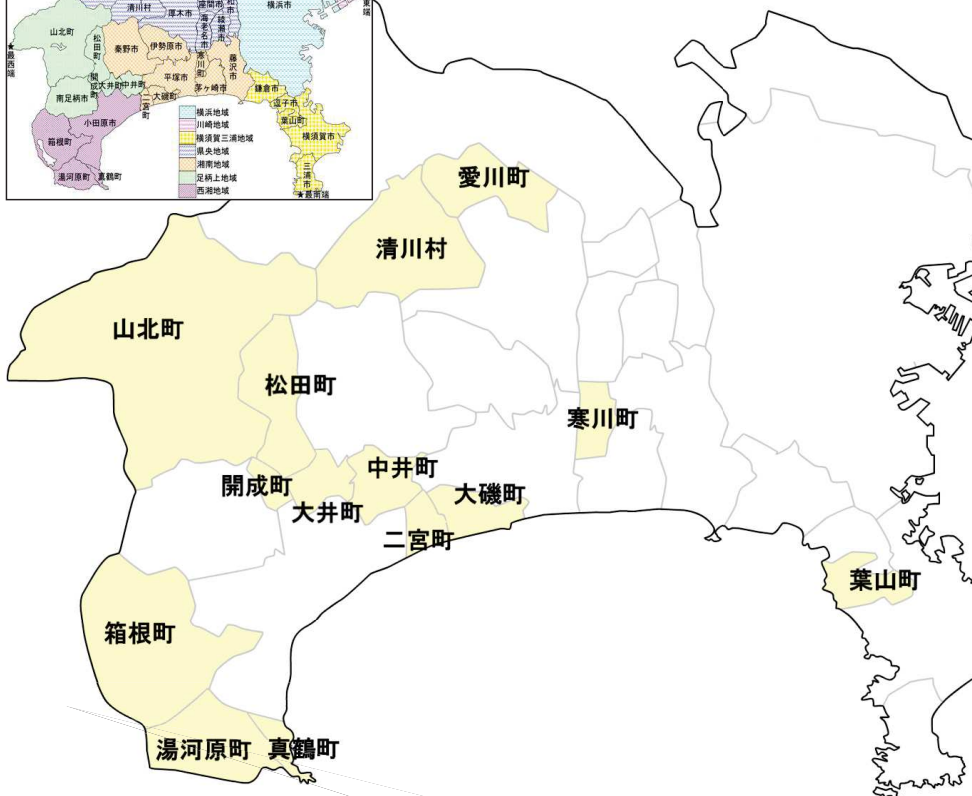
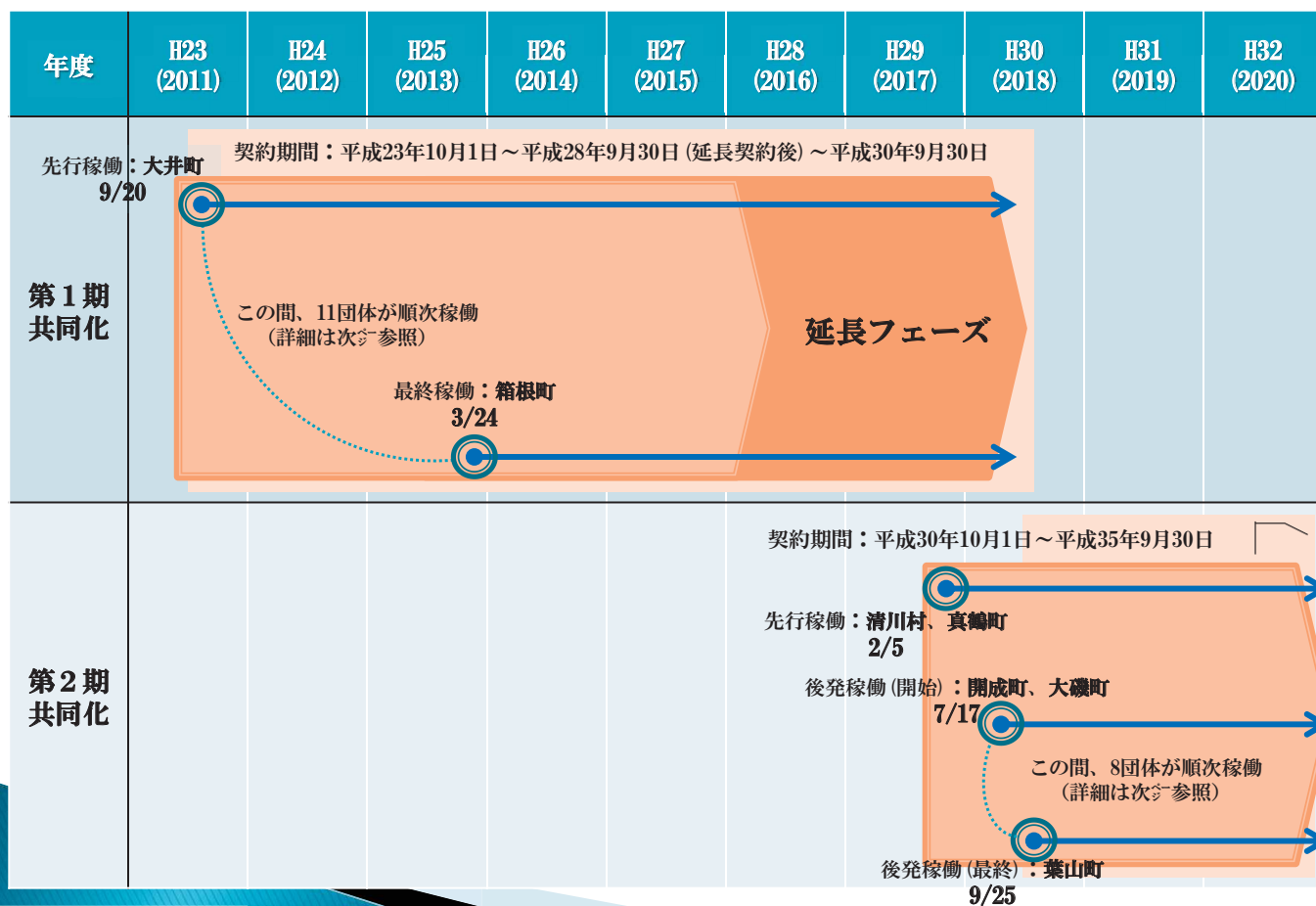


神奈川県町村情報システム共同事業組合

[illegible]

平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口

第1期共同化/第2期共同化について



第1期共同化 稼働時期・期間

団体名	移行前ベンダ	共同システム稼働日	年度																																				
			#	23				24				25				26				27				28				29				30				31			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
大井町	A社 (C/S)	平成23年 9月20日																																					
葉山町	A社 (汎用)	平成23年10月11日																																					
開成町	A社 (C/S)	平成23年10月24日																																					
愛川町	B社 (C/S)	平成23年11月 7日																																					
清川村	B社 (C/S)	平成23年11月24日																																					
真鶴町	C社 (C/S)	平成23年12月12日																																					
松田町	D社 (C/S)	平成24年 2月20日																																					
二宮町	D社 (C/S)	平成24年 5月13日																																					
山北町	A社 (C/S)	平成24年 6月11日																																					
大磯町	A社 (C/S)	平成24年 6月25日																																					
湯河原町	D社 (C/S)	平成24年 8月20日																																					
中井町	D社 (C/S)	平成24年11月12日																																					
箱根町	D社 (C/S)	平成26年 3月24日																																					

4社6システム → 1社1システムへ

→ 契約期間 (～H28/09/30)

→ 延長フェーズ (H28/10/01～H30/09/30)

第2期共同化 稼働時期(基幹系)移行スケジュール

		平成29年度												平成30年度											
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用料 支払期間	D社 (webシステム)	～ 平成30年9月30日まで																							
	C社 (webシステム)	契約																		平成30年10月1日 ～					
団体名	本稼働日 (予定)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 清川村	平成30年 2月 5日 (月)	キ ッ ク オ フ 6 / 7 実 施	フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
2 真鶴町	平成30年 2月 5日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
3 開成町	平成30年 7月17日 (火)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
4 大磯町	平成30年 7月17日 (火)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
5 湯河原町	平成30年 8月 6日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
6 箱根町	平成30年 8月 6日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
7 愛川町	平成30年 8月20日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
8 松田町	平成30年 8月20日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
9 山北町	平成30年 9月 3日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
10 大井町	平成30年 9月 3日 (月)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
11 二宮町	平成30年 9月18日 (火)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
12 中井町	平成30年 9月18日 (火)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										
13 葉山町	平成30年 9月25日 (火)		フェーズ2 データ移行/運用準備 作業												フェーズ3 運用・保守										

神奈川県町村情報システム共同事業組合

1

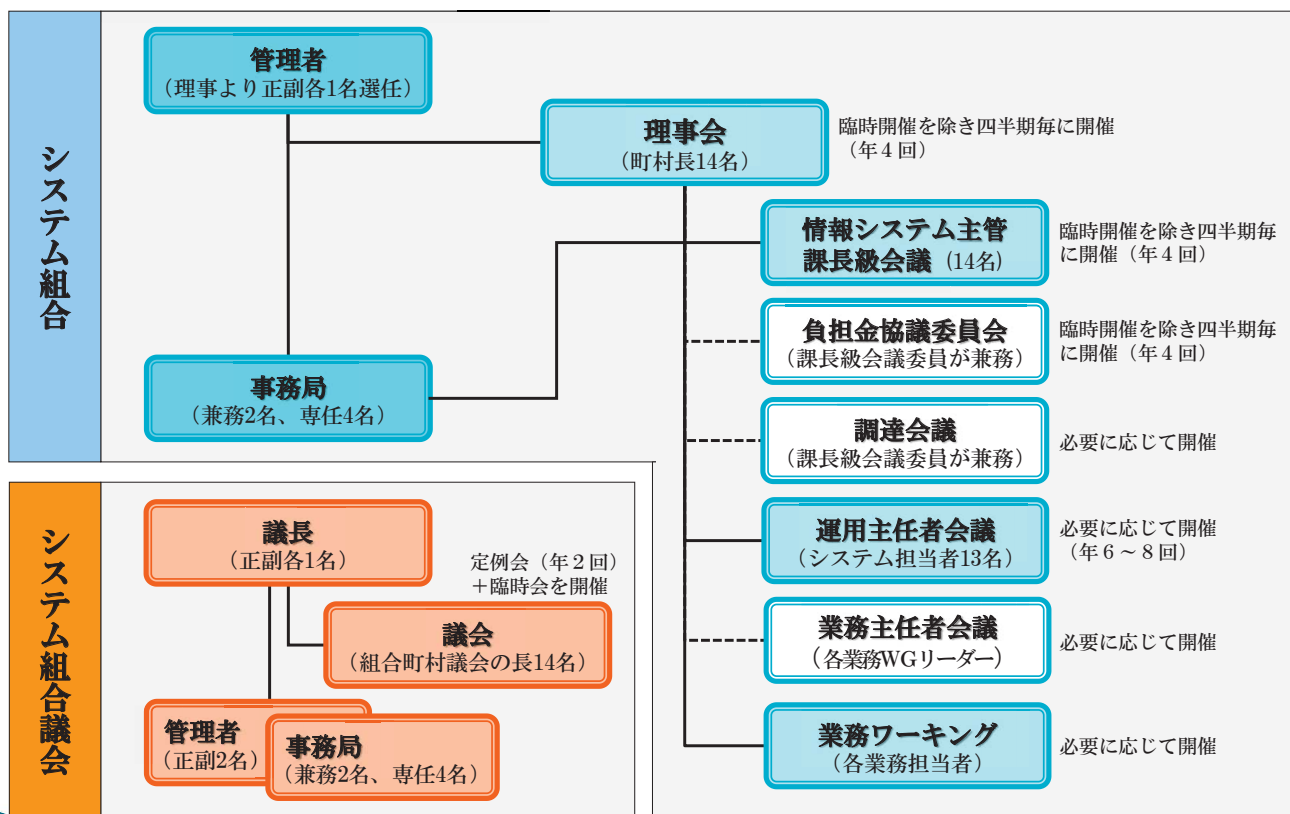
第1期共同化及び組合設立～第2期共同化までの経過

時期		内容
第一期	平成18年度 ～19年度	情報システムの改修・開発を伴う法制度改正が相次いで発生し、県内町村における経費負担感が高まる
	平成21年2月	神奈川県町村長全体会議において、経費削減を目的に共同運用型への移行が可能か検討することを決定
	平成22年6月	神奈川県町村長全体会議において町村の情報システム共同化を推進することに合意
	平成22年8月	神奈川県町村会臨時総会において県内14町村が参加する「神奈川県町村情報システム共同化推進協議会」を設立
	平成22年10月	公募型プロポーザルにより第1期共同化の事業者決定
	平成22年11月	協議会において、情報システムの共同化推進組織として一部事務組合である「神奈川県町村情報システム共同事業組合」の設立に合意
	平成22年12月	各町村議会において、神奈川県町村情報システム共同事業組合同規約について協議議案議決
	平成23年1月	神奈川県知事へ一部事務組合設立申請
	平成23年2月	神奈川県知事より一部事務組合設立許可
	平成23年4月1日	「神奈川県町村情報システム共同事業組合」設立
第二期	平成23年9月	先行団体（大井町）システム稼働（以後、順次稼働 ～平成26年3月（箱根町）で完了） 契約期間：平成23年10月1日～平成28年9月30日
	平成27年2月	「神奈川県町村共同利用型情報システム検証結果報告書」をまとめる
	平成28年2月	理事会において現行システムの2年延長と、その後は再調達の方針に決定→同月議会報告 契約延長：平成28年10月1日～平成30年9月30日
	平成28年10月	理事会において次期システムの調達方針・スケジュールを決定
	平成29年4月	公募型プロポーザルにより第2期共同化の優先交渉事業者決定 → 同年10月契約締結
	平成30年2月	先行団体（真鶴町、清川村）システム稼働（後発団体11団体は平成30年7月～9月で順次稼働） 契約期間：平成30年10月1日～平成35年9月30日

神奈川県町村情報システム共同事業組合

1

組合組織(推進体制)



☞ 事務局は町村会/退職手当組合等兼務職員2名(事務局長、次長)+専任職員4名

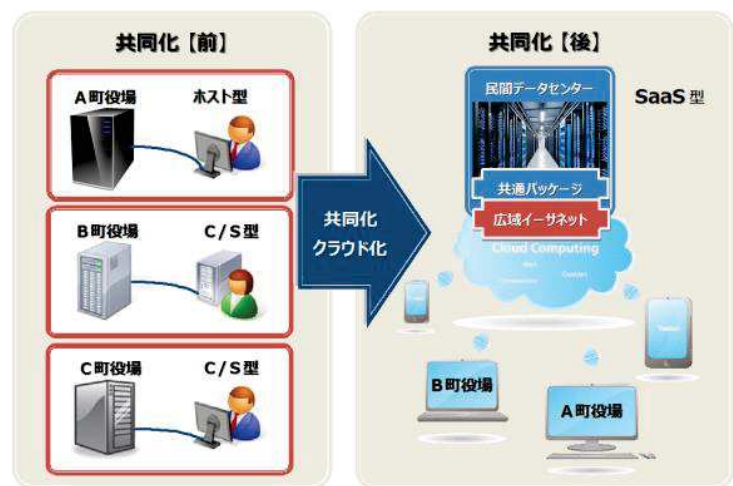
☞ 組合町村との連絡調整手段としてクラウド版グループウェアを採用(desknet's)

自治体クラウド導入以前の課題・共同化の背景

- ▶ システム改修を伴う法制度改正の増加
- ▶ セキュリティ対策
- ▶ 災害時などにおける業務継続性の確保
- ▶ 定員管理の適正化に伴う職員数の減少

解決策

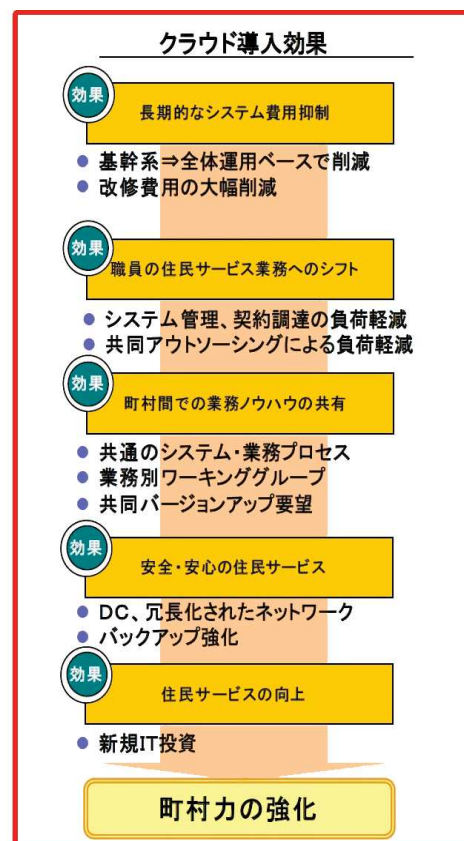
自治体クラウド導入
「自庁(保有)型」から
「サービス利用型」への転換



自治体クラウドイメージ図

自治体クラウド導入の目的

- ▶ 従来の「自庁保有型」から「サービス利用型」に転換し、システム構築・運用・改修に係る人的、金銭的負担を軽減
- ▶ 各町村の運用や業務手順を標準化することで業務の効率化とコスト抑制を図る
- ▶ 共同化によるスケールメリットを活かした事業展開が可能
- ▶ 高水準の安全性とセキュリティ、耐震設備や自家発電設備を備えたデータセンターを利用することで情報漏洩等のリスクを回避するとともに、災害時にも素早い復旧が可能となるなど、業務継続性にも寄与
- ▶ 業務効率化＋コスト抑制により人的資源の流動的活用が可能→住民サービスの向上



組合への負担金構成

神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金条例 第2条

組合町村は、組合の共同処理する事務の経費に充てるため、次の各号に定める負担金を負担しなければならない。

(1) 共通経費負担金

組合の事業を運営するための事務所運営費、人件費、旅費及び会議費等について共通する経費

(2) 事業経費負担金

組合の町村情報システムの利用料として、利用内容、利用件数及び利用状況等を総合的に勘案した経費並びに組合町村の移行データ作成費等を総合的に勘案した経費

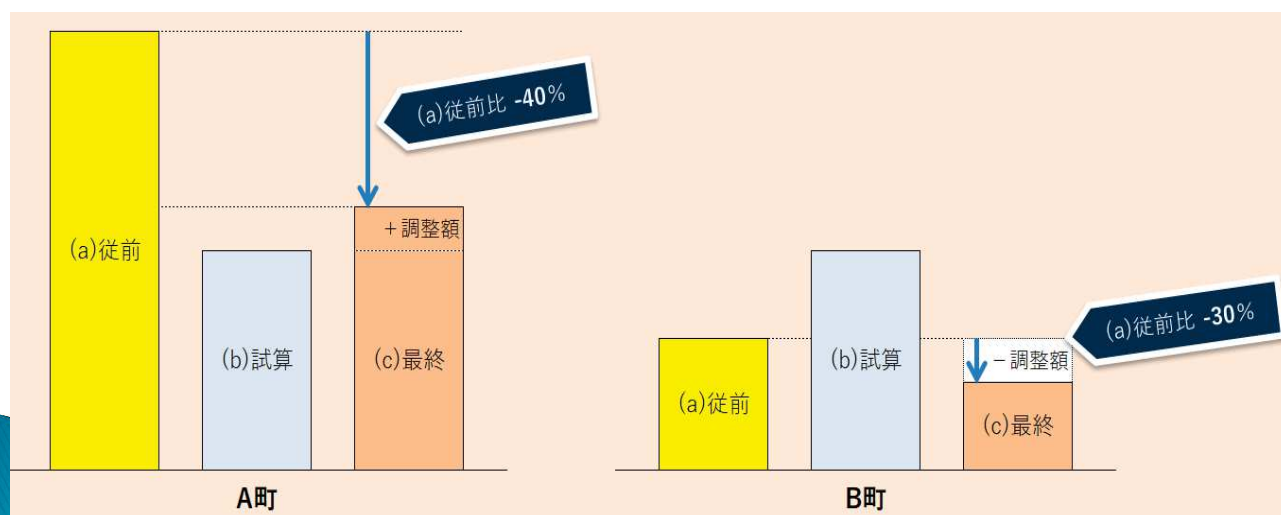
(3) 調整負担金

組合の町村情報システムについて、臨時的に特にシステム改修が必要となった場合の経費

自治体クラウド導入時の課題

▶ 参加団体のシステム利用料(事業経費負担金)算定方法

- ・ 全団体とも従前(a)より最低30%減の削減目標を設定
- ・ 各団体の基礎数値(人口等)から、業務に適した項目を選定し、これを従量に設定、定額+従量を業務利用料(b)とした
- ・ 削減目標値を達成するため、各団体の削減効果の多寡から調整額を設定し、最終的な利用料(c)を確定した



第1期共同化(自治体クラウド)導入(調達)の前提

(1) 自庁管理のサーバを置かない

- ▶ 共通化できる業務だけ共同化
- ▶ サーバで動いている業務はすべて共同化対象
- ▶ 一部でも残すと運用等の費用がかかる

(2) データ移行の経費はみんなで負担

- ▶ 一部移行の交渉、契約等も組合で行う
- ▶ 各団体の負担にすると既存ベンダーが優位

第1期共同化(自治体クラウド)の調達の考え方

内容重視のプロポーザル方式（技術：価格 → 8：2）

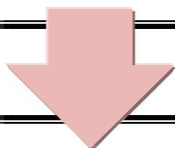
パッケージ + EUC支援 (カスタマイズ回避)



参加型の調達手続き

1次審査：各町村からの業務別機能要件（約3,400項目）

2次審査：各町村業務主任者の投票によりデモ評価



決定事業者 (D社)

基幹系業務システム(全業務システム)をパッケージでカバー

👉 各システムの利用町村増

第1期共同化 参加団体別導入システム一覧

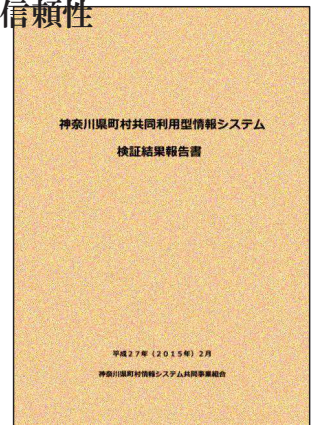
第1期共同化 時点																																										
No		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	-	1	2	-		
業務名 団体名		基幹系																																			内部系					
		住民基本台帳	印鑑登録	選挙人名簿管理／農業委員会選挙	固定資産税	個人住民税／申告支援	法人住民税	軽自動車税	収済納管理	国民健康保険〔資格・賦課・給付〕	国民年金	障がい者福祉	後期高齢者医療	介護保険	児童手当	乳幼児医療（医療費助成）	ひとり親医療（医療費助成）	健康管理	就学・教育・学齢簿	冠名・住登外	介護保険認定審査会支援	子ども・子育て支援	農地台帳	重心医療（医療費助成）	畜犬管理	下水道料金	下水道受益者負担金	し尿処理・浄化槽・汚水	公営住宅管理	学童保育	就園奨励費	町土地貸付	町設置型合併浄化槽	交通傷害	生活保護資格管理	簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	〔基幹系〕導入業務数計	財務会計	人事給与	〔内部系〕導入業務数計		
葉山町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○							○	27	○		1		
寒川町	48																																			0	○	○	2			
大磯町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○								○	27	○	○	2		
二宮町	29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○					○				○	26			0		
中井町	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		○			○	○								○	23	○	○	2		
大井町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○					○	○								○	25	○	○	2		
松田町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						○	○			○	○	○	○						○	25			0	
山北町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	30	○	○	2	
開成町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○			○	○	○	○							○	28	○	○	2	
箱根町	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○									○	26			0
真鶴町	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○													○	19	○		1		
湯河原町	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○							○	○	○	28		○	1		
愛川町	41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○		○	○	○	○					○	30	○	○	2	
清川村	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		○								○	26	○	○	2		
利用団体計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	12	12	10	10	13	7	13	12	12	8	7	7	7	6	3	2	1	1	1	1	13		10	9			

第1期共同化の検証(システム検証結果報告書)

第1期共同化の効果を測定するため自治体クラウドを検証するとともに各町村の「業務担当者」及び「システム担当者」にアンケートを実施し、検証結果報告書としてまとめた(平成27(2015)年2月)。

【報告書の構成】

- ▶ 第1章 共同化の経過と目的・概要
 - └ 共同化及び組合設立までの経過、目的・概要
- ▶ 第2章 システム経費実績
 - └ 負担金、補助金等、共同化における費用削減効果
- ▶ 第3章 システム運用実績
 - └ 運用業務、調達・契約事務、SLA、事故・懸案管理、信頼性
- ▶ 第4章 業務担当者アンケート結果と考察
 - └ 調査概要と考察、個別業務別結果
- ▶ 第5章 運用主任者アンケート結果と考察
 - └ 調査概要と考察、町村別結果
- ▶ 第6章 共同化の効果と総合評価
 - └ 共同化の効果と課題・改善点、総合評価(まとめ)
- ▶ 第7章 資料編



第1期共同化の検証-利用者アンケート(満足度調査)

業務担当者アンケート結果(抜粋)

	満足	概ね満足	やや不満	不満
	◎	○	△	×
住民記録(外国人登録含む)	1	10	2	0
印鑑登録	2	10	1	0
選挙	3	7	3	0
個人住民税	1	10	1	1
法人住民税	4	8	1	0
固定資産税	2	8	3	0
軽自動車税	3	9	1	0
国民健康保険(資格・賦課・給付)	1	7	4	1
国民年金	3	9	1	0
宛名・住外管理	1	8	4	0
収納滞納管理	0	7	3	3
後期高齢者医療	1	10	1	1
介護保険	1	10	0	0
児童福祉(児童手当・保育料・医療費助成)	1	10	2	0
障害福祉(あゆむ君)・重心医療	2	6	2	0
健康管理(つばさ君)	0	6	2	0
畜犬管理	3	4	0	1
学割簿	3	6	0	0
農家台帳	0	3	3	3
し尿処理・浄化槽・汚水	2	4	1	0
受益者負担金	0	3	4	0
公営住宅	2	2	2	0
幼稚園	1	2	2	0
水道料金	2	5	0	0
交通傷害	0	1	0	0
町土地貸付	0	1	0	0
駐輪場	0	1	0	0
就園奨励費	0	2	0	0
町設置型合併浄化槽	0	1	0	0
介護認定審査会支援	2	5	0	0
学童保育	0	2	1	0
計	41	177	44	5

15% 66% 16% 2% 100
82% 18% 100

運用主任者アンケート結果(抜粋)

	満足	概ね満足	やや不満	不満	該当なし等
	◎	○	△	×	—
信頼性	3	10	0	0	0
効率性	2	6	2	1	2
安全性	1	6	3	2	1
Q1 システムメンテナンス	1	8	2	1	1
Q2 障害対応	1	6	4	2	0
Q3 事故対応	1	5	3	1	3
Q4 コールセンター対応	1	6	4	2	0
Q5 PCやプリンタの追加変更処理	1	5	3	1	3
Q6 職員異動に伴う権限設定の変更処理	7	5	1	0	0
Q7 住所辞書などの更新頻度	2	8	2	1	0
Q8 他システムとのデータ連携	6	7	0	0	0
Q9 データセンターの利用	1	10	2	0	0
Q10 セキュリティ対策機能(不正アクセス)	2	10	1	0	0
Q11 ネットワークセキュリティ対策	4	9	0	0	0
Q12 ネットワーク障害対策	7	6	0	0	0
Q13 遠隔地バックアップ	0	13	0	0	0
Q14 基幹系システムの総合評価	38	109	20	8	7
計	21%	60%	11%	4%	4%

設問内容	希望する	希望しない
Q15 定期的な業者選定	9	4
Q17 現行システムの契約延長	13	0

設問内容	5-6年	7-8年	9-10年	11年以上	必要に感じない	その他
Q15で「2」を選択した場合、「—」となる	1	2	3	4	5	6
Q16 基幹系システムの利用期間	1	1	2	3	2	0

設問内容	満足	概ね満足	やや不満	不満	該当なし等
	◎	○	△	×	—
Q18 機器の共同調達	8	4	1	0	0
Q19 帳票の共同調達	3	6	1	2	1

第1期共同化の検証-自治体クラウドの導入効果と課題

【 効果 】

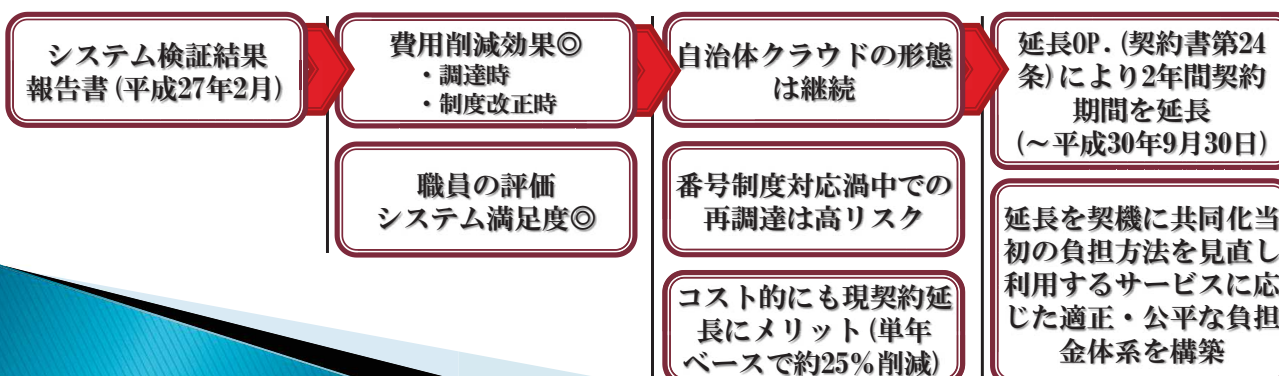
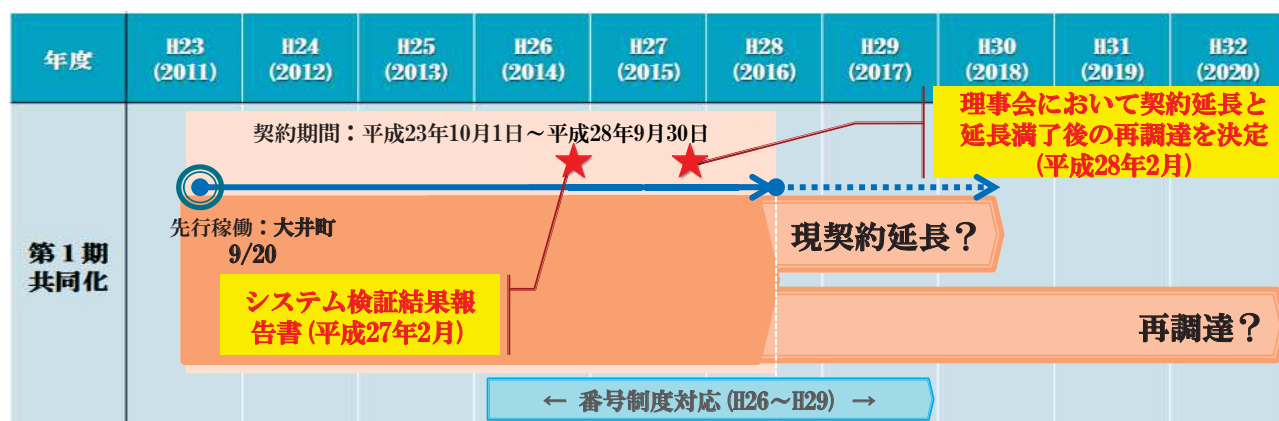
- ▶ ① 情報システム経費の削減（試算時43%の減）
- ▶ ② 情報セキュリティ・災害時の業務継続性の向上
- ▶ ③ 業務プロセス標準化による業務効率化
- ▶ ④ 自治体間連携の促進
- ▶ ⑤ 住民サービスの向上
- ▶ ⑥ 町村の事務負担軽減

【 課題 】

- ▶ ① 稼働時期、稼働までの期間確保
- ▶ ② 自治体クラウドに対する補助制度
- ▶ ③ 対象システム、参加団体の拡大

次期システムの検討(第1期契約満了後の対応)

第1期共同化の契約満了後(平成28年10月1日以降)の次期システムに関し、検討を開始(平成27年度)



第1期クラウドシステム稼働時期・期間(再掲)

団体名	移行前ベンダ	共同システム稼働日	年度																																				
			#	23				24				25				26				27				28				29				30				31			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
大井町	A社(C/S)	平成23年 9月20日																																					
葉山町	A社(汎用)	平成23年10月11日																																					
開成町	A社(C/S)	平成23年10月24日																																					
愛川町	B社(C/S)	平成23年11月 7日																																					
清川村	B社(C/S)	平成23年11月24日																																					
真鶴町	C社(C/S)	平成23年12月12日																																					
松田町	D社(C/S)	平成24年 2月20日																																					
二宮町	D社(C/S)	平成24年 5月13日																																					
山北町	A社(C/S)	平成24年 6月11日																																					
大磯町	A社(C/S)	平成24年 6月25日																																					
湯河原町	D社(C/S)	平成24年 8月20日																																					
中井町	D社(C/S)	平成24年11月12日																																					
箱根町	D社(C/S)	平成26年 3月24日																																					

システム評価検証・利用者満足度調査等実施

4社6システム → 1社1システムへ

→ 契約期間(～H28/09/30)

→ 延長フェーズ(H28/10/01～H30/09/30)

第1期延長フェーズにおける負担金の考え方①

負担金(事業経費負担金)算定の基本的な考え方

- サービス提供事業者の提示額を以下の区分に明確に分類し、事業経費負担金の中身を可視化する

(1) APP使用料(パッケージ使用料)

① [APP使用料] パッケージの使用料

(2) その他の経費

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| ② [旅費等その他の経費] | 旅費等諸経費 |
| ③ [全体マネジメントサービス費用] | 懸案管理、作業管理、障害管理等 |
| ④ [データセンターサービス費用] | 湘南データセンター(湘南DC)利用料 |
| ⑤ [ネットワーク利用サービス費用] | 湘南DC ⇄ 各町村間の回線利用料 |
| ⑥ [印刷サービス費用] | 印刷サービスにおける基本料 |
| ⑦ [運用支援サービス費用] | 問い合わせ対応、バージョンアップ作業、運用支援、サーバ管理等 |

第1期延長フェーズにおける負担金の考え方②

2. 区分の性質毎に、人口割、均等割、APP使用料割を設定する

- | | | |
|------------|-----------|---------|
| (1) APP使用料 | [①] | 人口割 |
| (2) その他の経費 | [② ~ ⑥] | 均等割 |
| | [⑦] | APP使用料割 |

3. APP使用料は以下4段階の人口範囲に区分し、月額利用料を設定する

- | | |
|--------|-------------|
| 区分 [A] | 3万人以上 |
| 区分 [B] | 1万人以上～3万人未満 |
| 区分 [C] | 5千人以上～1万人未満 |
| 区分 [D] | 5千人未満 |

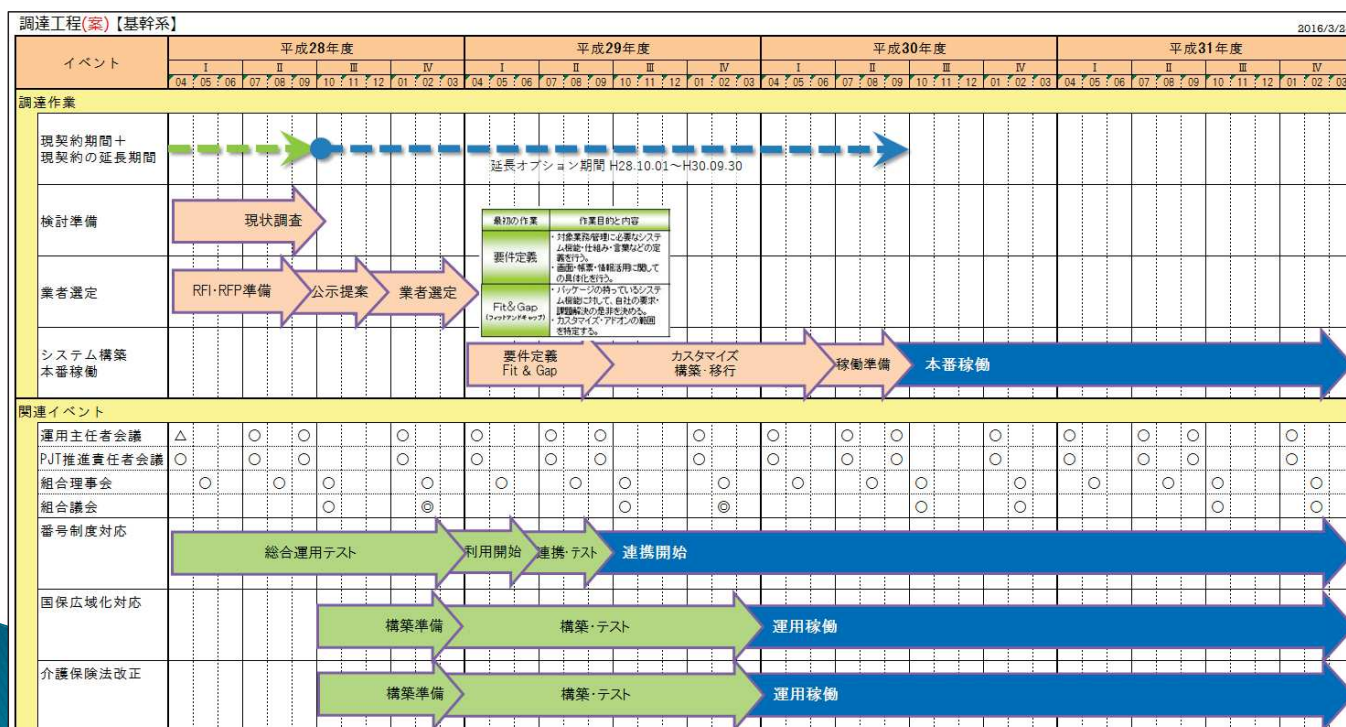
4. 負担金見直しにあたり、平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口※を参照し、負担金設定を行う ※総務省報道資料以下URLを参照した

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_03000062.html

5. 延長期間の2年間は人口区分を上記時点の住民基本台帳人口に固定し、この間、人口範囲に変動があっても人口区分の見直しは実施しない

自治体クラウド第2期に向けて

- ▶ 全町村が参加する現在の枠組みを維持
- ▶ 現行システムと同等の機能・品質を確保し、少なくとも今後10年間に渡りクラウドサービスのライフサイクル保持を求める



第2期共同化 調達方針

調達の考え方

公平な競争機会の提供
と公正な評価・選定

全町村が参加する
現在の枠組みを継続

ユーザー本位の質の
高いシステム構築を
目指す

現行システムの
機能・品質を維持

現行価格ベースの
上限価格を設定

現行のハウジング型
自治体クラウドは
採用しない

SaaS型のサービス
提供を求める

提案システムのライフ
サイクルは少なくとも
今後10年間は維持

事業者からの追加提案
は積極的に評価

同一人口規模における
過去の改修費も評価の
対象とする

選定方法

公募型
プロポーザル方式

プロポーザル方式採用理由
実績、専門性、技術力、企画力、
創造性等、価格以外の要素を含
め総合的に判断する必要がある
ことに加え、参加団体はすべて
のデータを移行する必要がある
ことから、高度な知識と専門的
な技術が要求される業務であり、
業者決定後に詳細な仕様を決定
する必要があるため。

実施プロセス

【第一次選考】

提案書(技術点)
機能要件(技術点)
価格(価格点)

【第二次選考】

デモンストレーション審査(技術点)
プレゼンテーション審査(技術点)

第2期共同化 調達概要

調達スケジュール

内容	期間	
	基幹系	内部系
審査書類提出	H29.02.13(月) ~ H29.03.24(金)	
第一次選考審査結果通知	H29.04.06(木)	H29.04.10(月) ~ H29.04.12(水)
デモンストレーション	H29.04.10(月) ~ H29.04.14(金)	H29.04.17(月) ~ H29.04.18(火)
プレゼンテーション	H29.04.19(金)	
最終審査結果通知	H29.04.21(金)	

選考

項目	評価項目	評価 タイミング	得点配分		評価者
			基幹系	内部系	
技術点	企画提案書評価	第一次評価	200点	300点	調達会議委員
	機能要件評価	第一次評価	200点	200点	点数方式
	デモンストレーション評価	第二次評価	250点	150点	町村業務担当者
	プレゼンテーション評価	第二次評価	100点	100点	調達会議委員
価格点	提案価格評価	第一次評価	250点	250点	点数方式
合計			1,000点	1,000点	

第2期共同化 調達時作成資料

基幹系

No.	資料	概要	担当
01	評価基準書	選定方法について記載	調達委員/運用主任/事務局
02	募集要項	提案競技によるサービス提供事業者の公募について、ルールの説明	調達委員/運用主任/事務局
03	└ 実施要領【説明書】	要項の詳細、遵守事項	運用主任者/事務局
04	└ 誓約書	仕様書の内容を口外しないこと	事務局
05	└ 事業者概要	事業者のプロフィール	事務局
06	└ 事業実績	Web型サービス実績	事務局
07	└ グループ構成事業者内訳書	グループ構成事業者の内訳	事務局
08	└ 提案提出書	提案書(1枚目)	事務局
09	└ 企画提案書記載項目一覧	提案書に記載を求める項目	事務局
10	└ 質疑書	質問票	事務局
11	└ デモンストレーション実施要領	デモンストレーションの詳細	事務局
12	└ 共通仕様書	実施要領のうち調達するサービス内容を詳細に定義したもの	運用主任者/事務局
13	└ 町村別業務一覧	町村別利用業務	運用主任者/事務局
14	└ 業務別機能要件一覧表	業務毎の機能要件について	各業務WG/事務局
15	└ 項目別費用見積表	項目別費用見積もり	事務局
16	└ (参考資料) 神奈川県町村基礎数値	人口等の数値	事務局

内部情報系

No.	資料	概要	担当
01	評価基準書	選定方法について記載	調達委員/財務WG/人給WG/事務局
02	募集要項	提案競技によるサービス提供事業者の公募について、ルールの説明	調達委員/財務WG/人給WG/事務局
03	└ 実施要領【説明書】	要項の詳細、遵守事項	調達委員/財務WG/人給WG/事務局
04	└ 誓約書	仕様書の内容を口外しないこと	事務局
05	└ 事業者概要	事業者のプロフィール	事務局
06	└ 事業実績	Web型サービス実績	事務局
07	└ グループ構成事業者内訳書	グループ構成事業者の内訳	事務局
08	└ 提案提出書	提案書(1枚目)	事務局
09	└ 企画提案書記載項目一覧	提案書に記載を求める項目	事務局
10	└ 質疑書	質問票	事務局
11	└ デモンストレーション実施要領	デモンストレーションの詳細	事務局
12	└ 各団体参加予定表	町村別利用業務	調達委員/財務WG/人給WG/事務局
13	└ 機能要件一覧表	財務・人給の機能要件について	調達委員/財務WG/人給WG/事務局
14	└ 項目別費用見積表	項目別費用見積もり	事務局
15	└ オプション費用見積書	オプション別費用見積もり	事務局

神奈川県町村情報システム共同事業組合

31

第2期共同化 最終審査までの検討経過

- ・ H28. 02. 08 平成 27 年度第 4 回理事会 基幹系の現契約を 2 年延長（H30. 9. 30 まで）し、次期システム（基幹系／内部系）は再調達とすることに決定
- ・ H28. 02. 17 平成 28 年第 1 回定例会 基幹系システムの 2 年延長について議会報告
- ・ H28. 08. 04 平成 28 年度第 2 回理事会 調達スケジュール決定
- ・ H28. 10. 12 平成 28 年度第 3 回理事会 調達方針決定
- ・ H28. 12. 21 平成 28 年度第 4 回理事会 調達検討経過について報告・承認
- ・ H29. 02. 10 平成 28 年度第 5 回理事会 次期調達に係る公告内容の決定

開催日	開催内容	審議内容等
平成28年11月21日	第 1 回調達会議 (基幹系/内部情報系合同開催)	・ 各調達会議 座長/副座長の選任 ・ 調達スケジュール/工程/調達書類等について
平成29年 1月18日	第 2 回調達会議 (内部情報系)	・ 調達スケジュール/工程について ・ 調達実施要領/評価基準書等について
平成29年 1月20日	第 2 回調達会議 (基幹系)	・ 調達スケジュール/工程について ・ 調達実施要領/評価基準書/共通仕様書等について
平成29年 4月11日	第 3 回調達会議 (基幹系/内部情報系ともメール開催)	・ 一次審査(企画提案評価)の実施
平成29年 4月 4/10～11,13～14	デモンストレーション評価 (基幹系：第二次審査)	・ 業務担当者の視点で提案事業者のシステムを評価 ・ 主要10業務 延べ176名の町村職員が参加
平成29年 4月 4/17～18	デモンストレーション評価 (内部情報系：第二次審査)	・ 業務担当者の視点で提案事業者のシステムを評価 ・ 主要2業務(財務/人給) 延べ31名の町村職員が参加
平成29年 4月19日	プレゼンテーション審査 (基幹系/内部情報系別に同日開催)	・ 企画提案書に基づき事業者が説明 ・ 基幹系/内部情報系の各調達委員が評価を実施
平成29年 4月19日	第 4 回調達会議 (基幹系/内部情報系別に同日開催)	・ 審査結果集計後、審査結果の報告、承認 ・ 優先交渉順位の決定
平成29年 4月19日	プロジェクト推進責任者会議 (情報システム主管課長級会議)	・ 基幹系/内部情報系の最終審査結果の報告、承認

神奈川県町村情報システム共同事業組合

32

第2期 二次審査におけるデモンストレーション評価の様子

〔審査員〕各町村の業務担当職員

基幹系



内部情報系



第2期 二次審査におけるプレゼンテーション評価の様子

〔審査員〕調達委員(各町村情報主管課長級の職員)

※基幹系業務は調達委員に加え運用主任者(情報システム担当職員)も審査に参加

基幹系



内部情報系



第2期共同化 基幹系業務システム最終審査結果

評価項目	得点 配分	得点	
		A 社	B 社
技術点（一次審査） 企画提案評価	200	123.70	129.00
技術点（一次審査） 機能要件評価	200	198.10	197.20
技術点（二次審査） デモンストレーション評価	250	185.00	175.80
技術点（二次審査） プレゼンテーション評価	100	63.40	69.10
価格点（一次審査） 提案価格評価	250	150.00	100.00
提案価格(税抜)		非表示	非表示
合計得点	1,000	720.20	671.10
※優先交渉権者		◎	

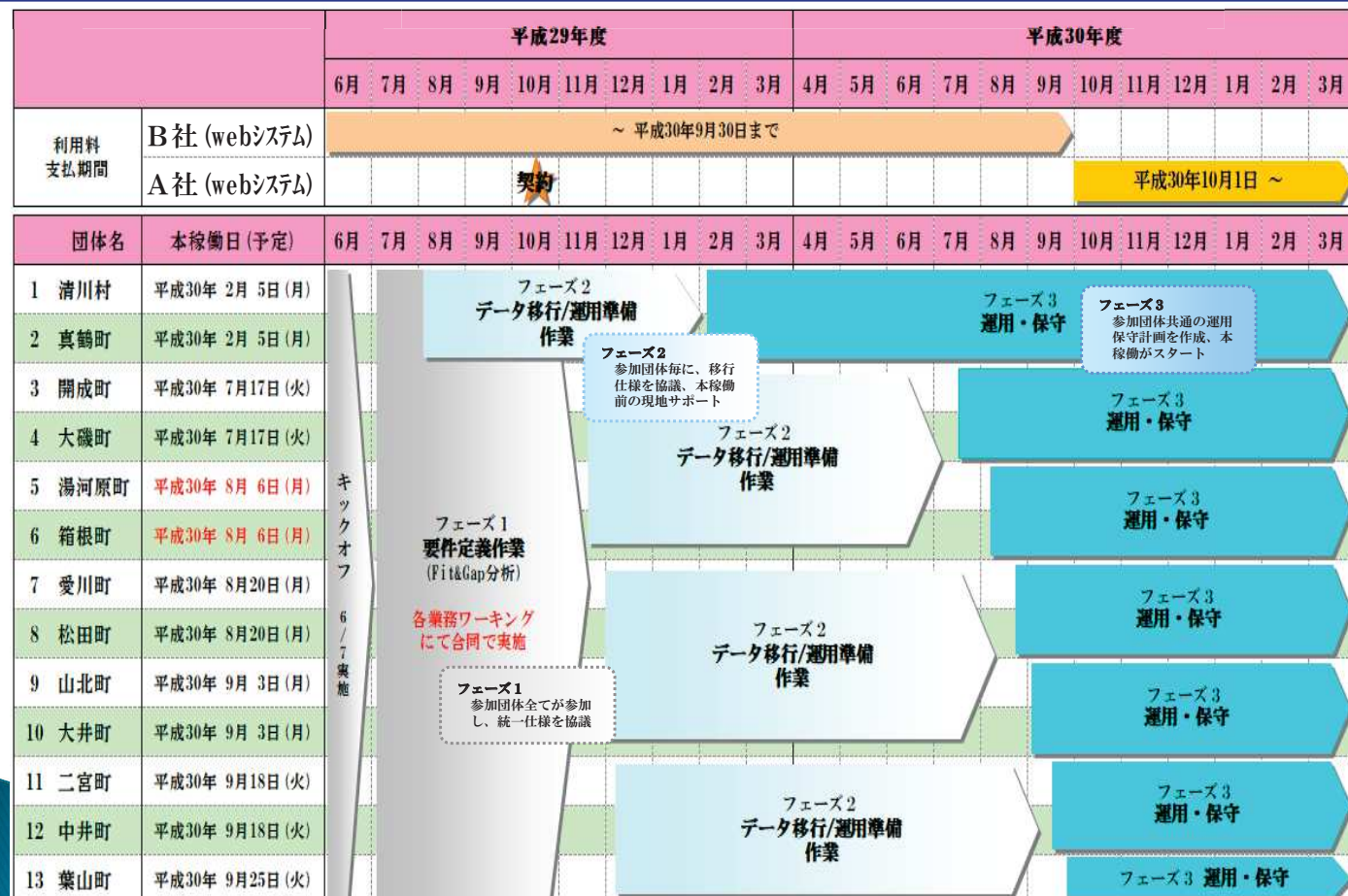
第2期共同化 内部系業務システム最終審査結果

評価項目	得点 配分	得点		
		A 社	B 社	C 社
技術点（一次審査） 企画提案評価	300	210.20	204.90	211.90
技術点（一次審査） 機能要件評価	200	199.60	192.40	195.10
技術点（二次審査） デモンストレーション評価	150	107.50	95.00	115.00
技術点（二次審査） プレゼンテーション評価	100	65.70	64.60	71.40
価格点（一次審査） 提案価格評価	250	89.65	142.94	142.42
提案価格(税抜)		非表示	非表示	非表示
合計得点	1,000	672.65	699.84	735.82
※優先交渉権者				◎

第2期 優先交渉権者の主要な提案内容(第1期との相違点等)

提案内容	説明
本格的なクラウドシステム (パブリッククラウドシステム)	神奈川県町村のための専用インフラを構築することなく利用が可能。既に構築されている自治体クラウド専用設備を利用することで、ハードウェアの更新を意識する必要がない上、新たなサービスを導入する際もハードウェアの増設が不要で、柔軟かつ迅速に導入が可能である。
共同アウトソーシングサービス	大量印刷物はプリントアウトから製本・封入封緘だけでなく、帳票自体の印刷(校正・納品・保管・数量・管理を含む)を全て提供。
被災者支援システムへの対応	地方公共団体情報システム機構が無償提供する「被災者支援システム」とのデータ連携機能をパッケージ標準機能として提供。
地方税電子申告支援サービス	電子申告、国税連携データを媒体を介することなく自動連携を行う。現在利用している月額料金のまま申告支援サービス及び自動連携機能を提供する。
照会発行サーバ	照会発行サーバを庁舎内に設置することで、災害発生等により、データセンターとの通信が遮断された場合にも窓口業務を継続することが可能。
証明書コンビニ交付サービス (オプション提案)	専用サービスとしてではなく、LGWAN-ASP方式で提供。既に構築済のサービスを利用するため短期間、低コストでの導入が可能。
子育てワンストップサービス (オプション提案)	ワンストップサービスに接続する仕組みをLGWAN-ASP方式で提供。マイナポータルを利用し、子育て関連の申請・手続きがオンラインで可能。
サポートサービス	オンラインヘルプやFAQを用意。網羅的に纏めたシステム解説書に加え、運用に特化したマニュアルも利用可能。また、機能整備、機能向上要望について業務毎にシステム検討会(要望ヒアリング)の機会を設け、機能改善、標準機能への取り組みを進めている。

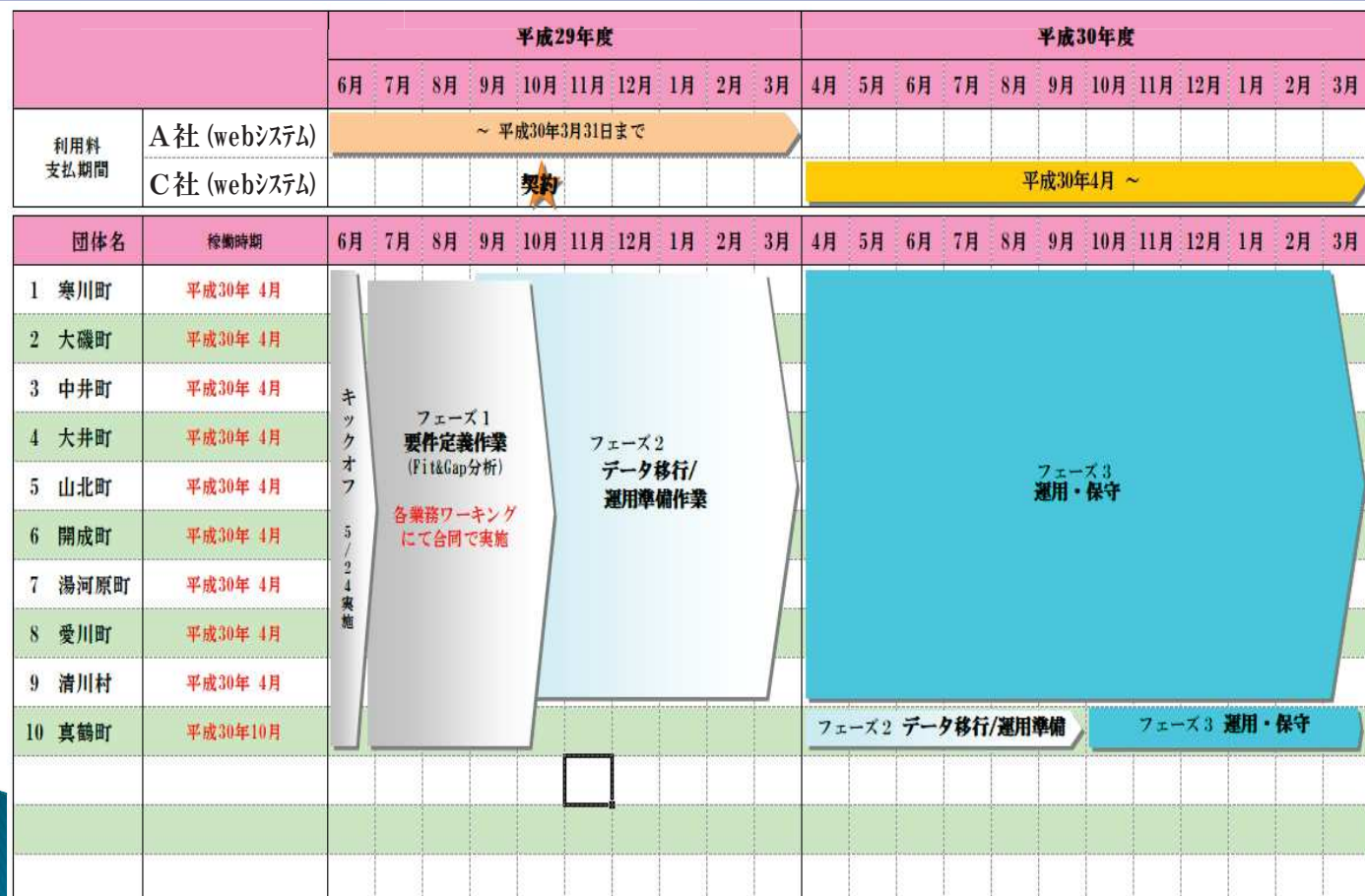
第2期共同化 システム(基幹系)移行スケジュール



第2期共同化 システム(内部系-財務会計)移行スケジュール



第2期共同化 システム(内部系-人事給与)移行スケジュール



第2期共同化 参加団体別導入システム一覧

H29.10.05 時点																																								
No		基幹系																																			内部系			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	-	1	2	-
		業務名																																			財務会計		人事給与	
団体名		住民基本台帳	印鑑登録	選挙人名簿管理／農業委員会選挙	固定資産税	個人住民税／申告支援	法人住民税	軽自動車税	取得納管理	国民健康保険「資格・賦課・給付」	国民年金	障がい者福祉	後期高齢者医療	介護保険	児童手当	乳幼児医療（医療費助成）	ひとり親医療（医療費助成）	健康管理	就学・教育・学齢簿	宛名・住登外	介護保険認定審査会支援	子ども・子育て支援	農地台帳	重心医療（医療費助成）	畜大管理	上下水道料金	下水道受益者負担金	し尿処理・浄化槽・汚水	公営住宅管理	学童保育	就園奨励費	町土地貸付	町設置型合併浄化槽	交通傷害	生活保護資格管理	簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	「基幹系」導入業務数	計	「内部系」導入業務数	計
薬山町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○						○	27	○		1	
寒川町	48																																			0	○	○	2	
大磯町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○							○	27	○	○	2	
二宮町	29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○				○	27	○		1	
中井町	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○							○	23	○	○	2	
大井町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○				○	26	○	○	2	
松田町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○						○	25			0	
山北町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○			○	30	○	○	2	
開成町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○					○	29	○	○	2	
箱根町	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○							○	26			0	
真鶴町	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										○	24	○	○	2	
湯河原町	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○	○	○	28	○	○	2		
愛川町	41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○					○	30	○	○	2	
清川村	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○						○	27	○	○	2	
利用団体計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	11	10	13	8	13	12	13	9	8	7	7	6	5	2	1	1	1	1	13		12	10	

神奈川県町村情報システム共同事業組合

41

第2期共同化 フェーズ1における業務別WG開催実績

B29.10.05 時点																																							
No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	-	1	2	-
	基幹系																																			内部系			
業務名	住民基本台帳	印鑑登録	選挙人名簿管理／農業委員会選挙	固定資産税	個人住民税／申告支援	法人住民税	軽自動車税	収滞納管理	国民健康保険「資格・賦課・給付」	国民年金	障がい者福祉	後期高齢者医療	介護保険	児童手当	乳幼児医療（医療費助成）	ひとり親医療（医療費助成）	健康管理	就学・教育・学齢簿	冠名・住登外	介護保険認定審査会支援	子ども・子育て支援	農地台帳	重心医療（医療費助成）	畜犬管理	上下水道料金	下水道受益者負担金	し尿処理・浄化槽・汚水	公営住宅管理	学童保育	就園奨励費	町土地貸付	町設置型合併浄化槽	交通傷害	生活保護資格管理	簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	財務会計	人事給与	「内部系」業務WG開催実績	
	「基幹系」業務WG開催実績																																						
フェーズ1 業務WG（開催数・進捗率 [※] ）																																							
a)	開催予定数	3	2	3	3	1	1	4	3	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	49	5	4	9	
b)	開催済数	3	1	3	3	1	1	2	3	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2	1	1	1	1	1	0	44	5	3	8	
e)	進捗率	100%	50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	95%	100%	75%	88%	
フェーズ1 業務WG（開催会場）																																							
f)	横浜（自治会館）		1	2							1		1																1						6			0	
g)	小田原（合同庁舎）	1	1		1	1		1	2	1					1	1			1				1		1	1	1	2							12	3	2	5	
h)	本厚木（TKO町村SC）	2		1	1		1	3	1		1	1	1	2		1	1		1	1	1		1	1	1	1	2								25			0	
i)	その他（役場ほか）				1																									1	1	1	1	1		6	2	2	4
フェーズ1 業務WG（出席者数）																																							
j)	出席者計	40	13	48	37	15	17	44	36	15	34	15	18	29	21	21	16	10	17	13	18	12	21	10	11	7	0	15	4	3	3	2	2	3	0	570	55	36	91
k)	町村職員（延べ）	36	12	44	34	14	16	41	32	14	30	14	17	27	20	20	15	9	16	12	17	11	20	9	10	6		13	3	2	2	2	1	2		521	48	30	78
l)	組合職員（延べ）	4	1	4	3	1	1	3	4	1	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		2	1	1	1	0	1	1		49	7	6	13
利用団体数		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	12	12	10	10	13	7	13	12	12	9	7	7	7	6	5	2	1	1	1	1	13	-	12	10	-

神奈川県町村情報システム共同事業組合

42

内部系 第2期共同化 契約(サービス提供)期間

サービス提供事業者： C社

【 財務会計 】

契約期間： 平成30年 4月 1日 ~ 平成35年 9月30日

契約金額： 非表示

【 人事給与 】

契約期間： 平成30年 4月 1日 ~ 平成35年 3月31日

契約金額： 非表示

【 契約額計 】 非表示

※財務会計システム支払い開始月について

財務会計システム(基本パッケージ部分)については、現契約と二重払いとならないよう、支払い開始は平成30年10月からとする

内部系 第2期共同化 本契約における負担金の考え方

本契約では、サービス提供事業者の提示額を以下の区分に分類し、事業経費負担金の中身を可視化する。

(1) 基本利用料

パッケージの基本利用料

(2) その他の経費

データセンター利用料

(3) データ移行費用

旧システムからの移行作業費用

(4) オプション利用料 (財務会計システムのみ)

公会計、備品管理、電子決済、契約管理、行政評価システム

内部系 第2期共同化 本契約費用と内訳

提供期間：平成30年 4月 ～ 平成35年 9月 (66ヵ月)

契約金額： 非表示

※内訳 (町村ごとの内訳は別紙参照)

(税別)

財務会計	項 目	金 額
	(1) 基本利用料	非表示
	(2) その他経費	非表示
	(3) データ移行費用	非表示
	(4) オプション利用料	非表示
	財務会計システム合計金額	非表示
人事給与	項 目	金 額
	(1) 基本利用料	非表示
	(2) その他経費	非表示
	(3) データ移行費用	非表示
	人事給与システム合計金額	非表示

基幹系 第2期共同化 契約(サービス提供)期間

サービス提供事業者： A社

契約期間：平成30年10月 1日 ～ 平成35年 9月30日

契約金額： 非表示

契約期間の延長について (契約書基本条項 第21条)

本契約は当方からの申出により、サービス提供期間を延長できるとしている。

延長期間については別途協議する。

(延長期限については特に期限を設けない)

基幹系 第2期共同化 本契約における負担金の考え方

現契約では、2年延長時にサービス提供事業者の提示額を以下(1)(2)の区分に分類し、事業経費負担金の中身を可視化した。

本契約でも同様の考え方を維持しつつ、新たに(3)～(6)の項を加えた。

(1) パッケージ使用料 (APP使用料)

- パッケージの使用料

(2) その他の経費

- 全体マネジメントサービス費用・(懸案管理、作業管理、障害管理等)
- データセンターサービス費用・(データセンター利用料)
- ネットワーク利用サービス費用・(データセンター ⇄ 各町村間の回線利用料)
- 印刷サービス費用・(印刷サービスにおける基本料)
- 運用支援サービス費用・(問い合わせ対応、運用支援、サーバ管理等)

(3) データ移行費用

- データ移行費用・(旧システムからのデータ移行作業費用)

基幹系 第2期共同化 本契約に含める追加(必須)オプション

今回の事業者変更に伴い、住基ネット等の基幹業務システムと親和性の高い業務機器等も同時に更新する。

元々の事業者提案に含まれていない部分であるが、安全確実な移行と業務効率化を図るため、下記部分については本契約に含めることとした。

(4) 住基ネット (利用料・保守料)

- CSサーバ、端末、プリンタ、ネットワーク機器等一式 含む

(5) オプションハード (利用料・保守料)

- 納付書読取用OCR
- 上下水道システム用ハンディターミナル
- 印鑑登録用スキャナ
- 給与支払報告書等イメージ管理用スキャナ

(6) 検証用パソコン・プリンタ (5セット)

- データ検証及び研修用として導入。本稼働時に業務用端末として利用。

基幹系 第2期共同化 本契約費用と内訳

提供期間： 平成30年10月 ～ 平成35年 9月 (60ヵ月)

契約金額： 非表示

提案範囲： 非表示
追加提案： 非表示

※5年内訳 (町村ごとの内訳は別紙参照)

(税別)

提案範囲

追加提案

項 目	金 額
(1) パッケージ使用料	非表示
(2) その他の経費	非表示
(3) データ移行費用	非表示
(4) 住基ネット (利用料・保守料)	非表示
(5) オプションハード (利用料・保守料)	非表示
(6) 検証用パソコン/プリンタ (利用料・保守料)	非表示
基幹系システム合計金額	非表示

基幹系 第1期共同化からのレベルアップ(機能向上)

本契約では以下の追加機能等も含むこととした (契約金額に含む)

1 パッケージ利用追加

業者選定後、8 団体14業務パッケージの追加参加表明があった。(次頁参照)

2 全町村に照会発行サーバを設置

災害時、データセンターとの通信網が途絶えた場合でも、庁内に設置する照会発行サーバから証明書等の出力が可能。(窓口業務の継続性を確保)

3 国保改修費無償対応

国保標準システムで無償対応する改修については本契約でも同様とする。

4 当初課税納付書等印刷及び封入封緘

当初課税の納付書や国保被保険者証(一斉送付分)等の印刷帳票代及び封入封緘作業を含む。

5 主要4税(国保・固定・住民・軽自)全町村コンビニ収納対応

現在コンビニ収納に対応している団体は本稼働時から対応、それ以外の団体についても平成31年度から対応する。

6 被災者支援システムとのデータ連携機能標準装備

第2期共同化 参加団体別導入システム一覧(再掲)

R29.10.05 時点

No		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	-	内部系			
業務名 団体名		基幹系																																			内部系				
		住民基本台帳	印鑑登録	選挙人名簿管理／農業委員会選挙	固定資産税	個人住民税／申告支援	法人住民税	軽自動車税	取得納付管理	国民健康保険（資格・賦課・給付）	国民年金	障がい者福祉	後期高齢者医療	介護保険	児童手当	乳幼児医療（医療費助成）	ひとり親医療（医療費助成）	健康管理	就学・教育・学齢簿	短名・住登外	介護保険認定審査会支援	子ども・子育て支援	農地台帳	重心医療（医療費助成）	畜犬管理	上下水道料金	下水道受益者負担金	し尿処理・浄化槽・汚水	公営住宅管理	学童保育	就園奨励費	町土地貸付	町設置型合併浄化槽	交通傷害	生活保護資格管理	簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	「基幹系」導入業務数計	財務会計	人事給与	「内部系」導入業務数計	
葉山町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○						○	27	○		1		
寒川町	48																																			0	○	○	2		
大磯町	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○							○	27	○	○	2	
二宮町	29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○				○				○	27	○		1	
中井町	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○		○	○								○	23	○	○	2	
大井町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○			○					○	26	○	○	2	
松田町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○								○	25			0	
山北町	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○				○	○			○	30	○	○	2	
開成町	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○								○	29	○	○	2	
箱根町	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○							○	26			0	
真鶴町	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○										○	24	○	○	2	
湯河原町	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	28	○	○	2	
愛川町	41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○						○	30	○	○	2
清川村	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○						○	27	○	○	2	
利用団体計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	11	10	13	8	13	12	13	9	8	7	7	6	5	2	1	1	1	1	13		12	10		

神奈川県町村情報システム共同事業組合

51

第2期共同化に際しての気付きと参考情報

1 クラウド間移行は比較的容易

第1期共同化に際して共通仕様の1社1システムに集約が完了済であるためデータ分析や、移行ツール作成に係る負荷(工数)は確実に低減した。また、職員サイドの業務WG等の負荷も第1期共同化時と比較し抑制できた。

2 データ移行費(いわゆる手切れ金)について

第1期共同化時の事業者との取り決めが曖昧であったため、事業者変更時のデータ切り出し作業費や期間、データ切り出し回数やQ A数等、ギリギリまで調整が難航した。

- ☞ 移行データの出し渋りが発生しないよう、RFP時の仕様書に明記するとともに、新事業者との契約前協議の段階で明確にしておく必要がある。
- ☞ 現行事業者の企画提案時に抽象的な表現しかなくない場合、事業者変更前に備えて早期から対策しておくことが肝要

3 仕様書の再チェック

第1期調達時の仕様書をベースとしたため、第1期共同化実施後にシステム化した業務が一部仕様書から欠落していた事例があった。組合+全町村のシステム担当者が総チェックしたにもかかわらず当然網羅されているであろうとして確認が甘くなってしまうケースであった。

(コンビニ収納の一部、町村独自システムとのデータ連携)

神奈川県町村情報システム共同事業組合

52

第2期共同化に際しての気付きと参考情報

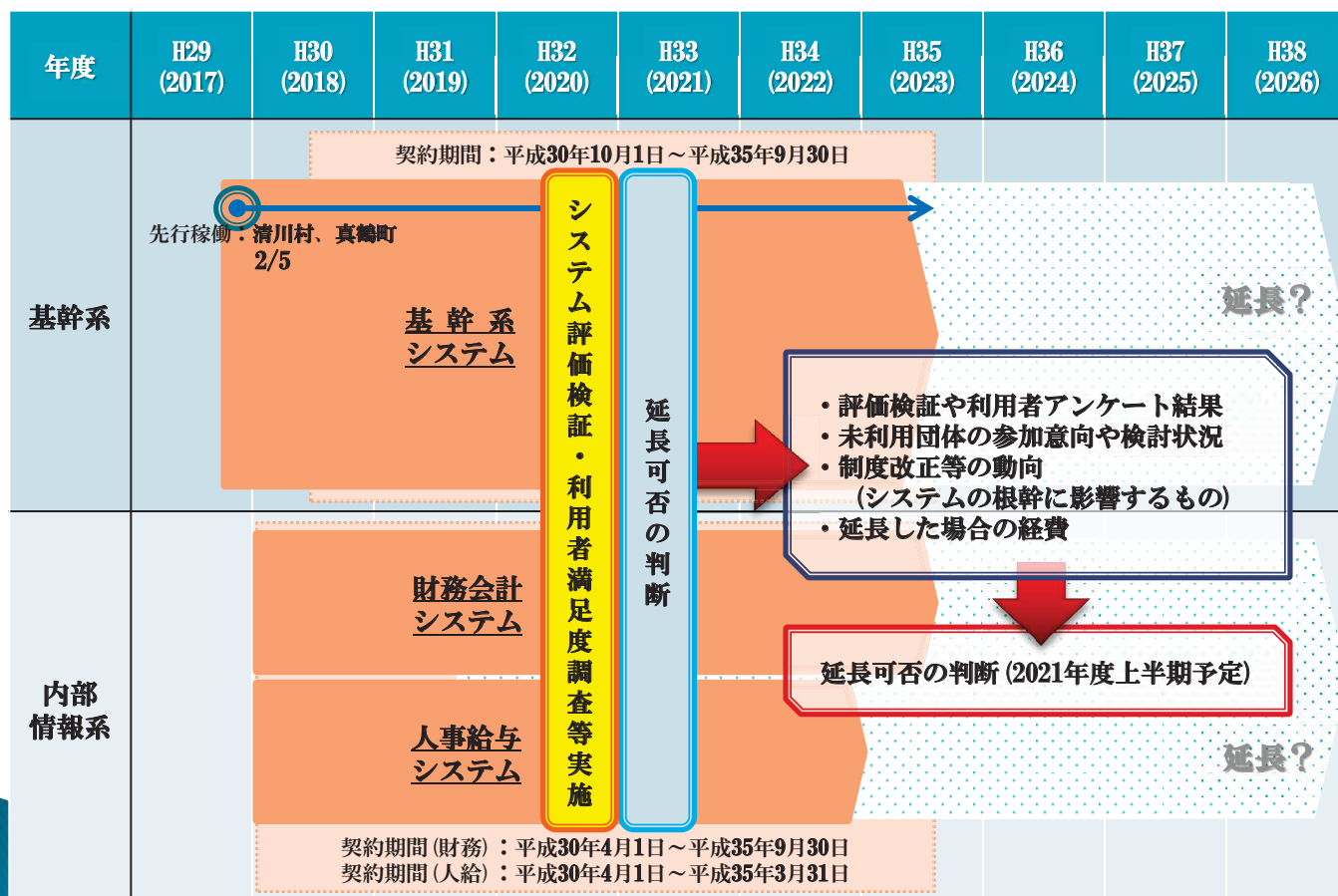
4 データ移行に伴うQ A数(参考)

データ移行に伴い新事業者が従前事業者(従前事業者システム)に対して行ったQ A数について(契約上のQ A数上限設定は360件で、最終的に296件で完了した)

※町村への質問は件数のうしろ〇内に記載

No.	業務名	件数	No.	業務名	件数	No.	業務名	件数
1	住民記録	5	11	介護保険	10	21	下水道受益者負担金	4
2	選挙	0(2)	12	児童手当	5	22	し尿処理/浄化槽/汚水	2
3	固定資産税	33	13	乳幼児医療	8	23	公営住宅	4
4	個人住民税/申告支援	24	14	健康管理	19	24	学童保育	1
5	軽自動車税	10	15	就学/教育/学齢簿	7	25	就園奨励費	0(1)
6	収滞納管理	22(1)	16	宛名/住登外宛名	23	26	交通傷害	0(1)
7	国保(資格/賦課/給付)	4	17	子ども子育て	50(1)	27	外字	3
8	国民年金	8	18	農家台帳	8	28	全体	6
9	障がい者福祉	12	19	重心医療	5	29	データ連携	0(1)
10	後期高齢者医療	14	20	上下水道料金	9	—	合計	296(7)

今後の事業計画について(案)



本日はご清聴ありがとうございました。

ご不明の点がございましたら下記までお気軽にお問い合わせください。

神奈川県町村情報システム共同事業組合

事務局 林 博孝（ハヤシ ヒロタカ）

✉ h-hayashi@c-kanagawa.odas12.jp

✉ office@c-kanagawa.odas12.jp

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町75番地 神奈川自治会館4階

☎ 045-664-7457

📠 045-226-9980